

.....

■新年 あけましておめでとうございます

新年 あけましておめでとうございます

昨年は連絡会に関係する県の諸制度も変化を見せ、連絡会活動において節目の年となりました。高齢化と人口減少の中、制度軸ともいえる「地域共生」というキーワードは、今後より強く、事業者が正面から向き合う課題として意識する機会も増えていくかもしれません。

本年から、佐地共連／さが移動ネットMMニュースから「さが地域共生ステーションMMニュース」と名称を新たに配信させていただきます。中身に変わりはありません。本年もどうぞよろしくお願い致します。

.....

【佐賀県地域共生ステーション関連】

■1／24（木）19：00

介護職員向け研修「腰痛予防のための移乗介助」

場所： シルバーケア佐賀

佐賀県地域共生ステーション中部ブロック主催で、上記研修会が開催されます。詳細はチラシを作成し後日お知らせ致します。介護スタッフ向けの研修です。お声かけ・ご参加ください。（お問合せ：ひがたの里・伊藤 0952-45-5753）

■アドバイザー派遣事業がはじまっています

今年度も10月30日から1月11日の予定で、平成30年度地域共生ステーション開設支援アドバイザー事業がはじまっています。県内の地域共生ステーションの中で、今回は15事業所へ佐賀県と連絡会が同行する形での訪問となります。既に10事業所について、お近くの世話人の皆様にご協力いただきました。1月に5事業所訪問の予定になっています。

佐賀県が推進する地域共生ステーションを再確認していただき、各々の拠点の後押しをすることが訪問の目的になります。引き続きよろしく願いいたします。

■第4回地域共生交流イベント in 鳥栖・報告

第4回佐賀県地域共生交流イベントが鳥栖市の田代まちづくり推進センターで開催されました。鳥栖市の地域共生ステーションNPO法とさくさんの全面協力のもと、宅老所せどアドバイザーセンター・デイサービスセンター本桜・デイサービス家族・寄り合いステーションさくら坂の4事業所にもご協力いただきました。

雨の開催となりましたが、地域住民や関係者等75名が集まりました。

■1/12（土）第4回地域共生ステーション資質アップ研修 （北部ブロック研修兼）

10月に佐賀市で開催しましたが、好評につき唐津で開催することになりました。佐賀市に参加された方からは、「目が覚めました」とか「初めて危機感を感じた」等、参加して良かったという声が多く寄せられました。特に経営者や管理者の方は、是非ご参加ください。

「同時改定の検証と次期改定対策及び人材育成対策」

一般社団法人地域ケア総合研究所 所長 竹重俊文 氏（長野県）

【第1部】第4回地域共生ステーション資質アップ研修 **※会員無料**

◆日時：平成31年1月12日（土） 9:30～12:00

◆場所：唐津市相知交流文化センター（研修室A）定員50名

◆内容：①2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築の方向（国の方向）
②同時改定の検証と次期改定対策（大規模誘導に向けた報酬改定とは）
③人材育成と確保は急務、指導者レベルの標準化=根拠ある介護マニュアルの作成

【第2部】佐賀出前寺子屋

◆日時：平成31年1月12日（土） 13:00～16:30 **※参加費3,000円**

◆場所：唐津市相知交流文化センター（研修室A）定員50名

◆対象者：経営者・幹部・管理者等

◆内容：次期改定は大規模法人・事業所への誘導に向けた改定：小規模法人・事業所の対応とは？

- 自立支援と重度化防止、病院・施設と在宅をつなぐシームレスケアとは
- 次期改定はアウトカム（結果）評価=標準化⇒人材育成=経営者・専門職意識改革と組織再編
- 人材育成・確保：指導者の育成と標準化=国のキャリア段位制度148項目を活用したマニュアル
- 病院・老健機能強化=小規模多機能+住まい・GHとの連携。通所介護と通所リハの役割明確に
- 地域連携・協働・統合とは=地域の法人が協働する=静岡県での実践例/本部機能「保険請求、人事・労務管理（医療職確保：看護師・リハ職・管理栄養士・介護職員の共有）等」は共同経営で小さくても生き残るための手法

【お問合せ】佐賀県地域共生ステーション連絡会 北部ブロック 世話人：井上祐嗣

住所：唐津市北波多岸山587-5 NPO法人ひまわり ☎0955-64-2662

別添、チラシにてお申込みください。私たちの事業環境は刻々と変化しています。生き残りをかけ、今後どうした戦略が必要になるのか、皆さんと考えていきましょう。医療や福祉など会員以外の関係者の方にもお声かけください。

■地域共生ステーション推進にかかる調査研究の調査票は現在 19 団体（10/3 時点） 届いています。

佐賀県高齢者保健福祉計画・佐賀県介護保険事業支援計画である「第7期さがゴールドプラン21（30年4月～32年3月）」が策定されています。そのうち主要施策の重点事項として「生活支援サービスの充実」を目的として、以下の地域共生ステーションの支援が謳われています。

抜粋) 認知症やひとり暮らしの高齢者等をはじめ誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域住民やCSO、ボランティア等が参加・協働し、様々な福祉サービスを提供していく地域福祉の拠点である「地域共生ステーション（宅老所・ぬくもいホーム）」について、以下の支援を行います。

- ・宅老所からぬくもいホームへの転換促進
- ・地域共生ステーションの経営や運営面への地域住民の参画に向けた取組
- ・防災対策など、利用者の安全確保の取組支援
- ・実態を把握した上で、運営面の質の向上についての支援
- ・医療など関係機関との連携強化についての支援

【調査の趣旨】

地域共生ステーションが「生活支援サービスの充実」の担い手の一つとして位置づけられている内容となっています。昨年度行いました調査では、介護保険事業以外に地域貢献事業として、子どもの預かりや居場所づくり、家事支援や移動サービス等の生活支援を、各々の創意工夫で実施している状況が明らかになっています。

こうした地域共生ステーションの取り組みの多くは、地域の生活支援の需要に応じるため、先駆的な取り組みである一方、継続し広げる上での運営費の捻出など、自主努力の限界を感じながら取り組まれている実態も浮き彫りになっています。

今後、地域で益々増加が見込まれる多様な生活支援の需要に対し、地域共生ステーションがその担い手として充実し継続していくためには、これまでの自主努力に合わせ、行政による効果的支援や、新しい総合事業の活用等を含めた持続可能な方策が求められます。

調査は、昨年を引き続き、地域共生ステーション取り組まれている生活支援の実態を調査し、佐賀県による地域共生ステーション支援及び総合事業参画の参考資料として、佐賀県と共有することを目的としています。

調査票は、郵送及びデータで送付いたしましたが、届いていない、又は再度送っていただきたいというところは、ご連絡ください。

調査票にご協力いただいた団体様は、佐賀県地域共生ステーションパンフレット（ガイドブックに変更予定）に、多様な生活支援実施団体として掲載し、佐賀県を通じ市町担当課に周知予定です。

■世話人会の開催日は 2 月 20 日（水）13:30～

世話人の皆様は万章繰り合わせの上、ご出席ください。

■協議体(話し合いの場)に参加しましょう!!

地域共生ステーションの皆様は、地域に密着した事業展開を推し進めておられるところも多いと思います。介護保険の中でも、地域を意識した取り組みが重要視される施策へと変化しつつあります。2025年以降、爆発的に増えると見込まれる生活支援や軽度者の支援に対応できる事業所づくりを今から始めていきましょう。

協議体は県内で少しずつできていきますので、地域共生ステーションが各々の地域の資源になるためにも、積極的な参加をお勧めいたします。

■連絡会受託事業及び佐賀県の補助事業について

佐賀県地域共生ステーション連絡会では、佐賀県から「佐賀県地域共生ステーション開設等支援事業」を受託しています。31年度から一般財源から、地域医療介護総合確保基金(長寿社会課担当)の財源に変更されたことにより、今後、この事業の実施については「介護人材の確保」に資する事業を実施していくことが求められています。

地域共生ステーションや地域福祉に携わる人(雇用・有償ボランティア・ボランティア)の確保や定着につながる事業展開にシフトしていくこととなりますが、人口減少社会に突入し、今後担い手の確保はどこも喫緊の課題になると予測されますので、この事業を通し、各地域共生ステーションにおいて、地域の人材の発掘やマッチング等につなげられる成果につなげられればとても意義のある事業になります。

地域共生ステーションでは、介護保険事業を柱としながらも、多様な生活支援サービスの創出や地域を巻き込んだ人材の確保などが期待されています。特に、新しい介護予防日常生活支援総合事業が始まったことにより、住民主体の「一般介護予防事業」や「通所・訪問サービスB」などへの参画が、長期的な事業の安定や、担い手確保につながる可能性があることから、連絡会ではこれら事業への参画を呼び掛けているところです。すでに体操教室や居場所づくり、在宅での生活支援などを実践されているところもあり、こうした事業所は市町における総合事業の補助対象にもなり得ます。軽度者支援というだけではなく、地域に密着した事業展開を安定的に行う意味でもこうした事業への参画は、将来的な地域の「利用の窓口」ともなり、事業者として取り組むメリットも大きいと考えます。将来に備え、今からの下地づくりには是非チャレンジください。

「佐賀県地域共生ステーション推進事業」の補助要綱が佐賀県のホームページに掲載されています。地域共生社会実現に向け、ぬくもいホームの推進及び転換が主たる目的になっていますが、総合事業としての活用も含め、サテライトや地域住民交流の拠点づくりとして補助を活用されてみてはいかがでしょうか。(相談は佐賀県福祉課になります。)

【地域情報】

■ブロックの動き・地域イベント情報等

※各地域共生ステーションやそれ以外の地域の情報をMMで配信しますので、メールでの情報提供にご協力ください。(fukusinoie@world.ocn.ne.jpまで)

中部ブロック (佐賀市・小城市・多久市・神埼市・江北町・大町町)

◆1/24 (木) 15:00 予定 中部ブロック会議
場所：ふくしの家 (鍋島ジェスト3Fふくしの家会議室)

西部ブロック (武雄市・鹿島市・嬉野市・白石町・太良町)

◆1/16 (水) 楠風館で、新年会が予定されています。

北部ブロック (唐津市・伊万里市・有田町)

◆1/12 (土) 北部ブロック研修 (第4回地域共生ステーション資質アップ研修兼)
北部ブロック主催で、佐賀市で開催しました竹重俊文氏の研修会及び出前寺子屋を開催致します。経営者や管理者の方は是非ご参加ください。 (※別添チラシ)

東部ブロック (鳥栖市・みやき町・吉野ヶ里町・上峰町・基山町)

◆東部ブロック職員研修会 (仮称)
日時：2月6日 (水) 19:00から20:30 ※偶数月の第1水曜日
内容：『各事業所の感染症予防対策』
場所：たしろ茶屋 (田代駅前)
問合せ：NPO法人とさくさん 電話：0942-84-8087

.....

【さが福祉移動サービス・ネットワーク関連】

■ 次回の移動サービス認定運転者講習 (2月16、17日開催)

受講者を募集いたします。お申込みはお早目をお願いいたします。デイサービス送迎者の運転スキルアップにもなりますので、有償運送事業者以外の受講も可能です。

◆場所：認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家会議室
(佐賀市鍋島三丁目3-20 鍋島ジェストハーモニー3F)

◆電話：0952-36-6865 FAX：0952-36-6895

「移動サービス認定運転者講習」 移動サービスをはじめませんか！！

移動サービス認定運転者講習会 (福祉有償運送大臣認定講習) をさが福祉移動サービスネットワーク主催で開催しています。福祉有償運送実施団体の方はもとより、デイサービスの安全運転のスキルアップ、また、今後、総合事業がはじまり生活支援の中の移動支援に関心を寄せていただく上でも受講をお勧めしています。

「さが福祉移動サービス・ネットワーク (ふくしの家 0952-36-6865 又は、ふくしの家HPから申込み用紙をダウンロード) にお申込みください。

総合事業においても移動支援である「訪問D」をどう位置付けるか今後大きなテーマになります。移動サービスの理解を深めていきましょう。

申込書ダウンロード <http://www.fukushinoie.jp/>

■佐賀県の福祉有償運送団体

平成30年9月1日時点で、32団体となっています。県内でも地域によっては移動サービスを実施できるところが不足しています。社会貢献の一つ、サービスの一環として、是非参画下さい。福祉有償運送を実施したい団体様は相談をお受けしています。お気軽にご相談ください。

http://www.pref.saga.lg.jp/ki_ji0031144/3_1144_25454_up_036ena15.pdf (佐賀県HPより)

■佐賀県の国土交通大臣認定福祉有償運送講習団体

1 さが福祉移動サービス・ネットワーク (通常講習年間4回開催)

講習内容 福祉有償運送・セダン型講習

2 認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家 (臨時講習のみ)

上記、2団体が認定を受けています。通常講習以外にご依頼がある場合は、ご相談ください。

.....

佐賀県地域共生ステーション連絡会

さが福祉移動サービス・ネットワーク

〒849-0937 佐賀県佐賀市鍋島三丁目3番20号 (鍋島シエストハーモニビル3F)

認定NPO法人市民生活支援センターふくしの家事務局内

TEL: 0952-36-6865 FAX: 0952-36-6895

メール: fukusinoie@world.ocn.ne.jp

佐地共連ホームページ <http://sachikyouden.com>

※メールアドレスが不明なところにはファックスにて送信しております。

※ファックス受信の事業所様は、お手数ですが、上記メールアドレスにご返信ください。

※このMMニュースは、関係行政機関にも配信しています。